

クーデターと私たち—ミャンマー民主化運動伴走記 ②

「事務局たより」号外 2021年4月17日 北大生・宮澤弘幸「スパイ冤罪事件」の真相を広める会・事務局 福島 清

www.nikkanberita.com/read.cgi?id=202102012123521 『日刊ベリタ』

永井 浩 「日刊ベリタ」主宰 毎日新聞外信部OB

◆2021年04月16日10時22分掲載 ㊟

クーデター直前にスーチー氏と国軍トップと会見した 日本のODAビジネスの黒幕 狙いは何か？

(今回はニュースウィークが転載した内容です。永井さんの記事に写真を追加して配信しています)



「日本とミャンマーの協力の象徴」として巨額 ODA が供与されたティラワ工業団地の建設現場(2015年5月8日) SOE ZEYA TUN-REUTERS

＜日本政府はミャンマーに関して「国軍とスーチー氏の両方にパイプを持つ強みを生かす」と言うが、それはビジネスになるならどちらの政権でも構わないという意味だった＞

小雨に煙る東京・千代田区の「日本ミャンマー協会」前で14日、「軍事的企業との連携を直ちにやめろ」と叫ぶミャンマー人らのデモがあった。協会の渡邊秀央会長は、日本の ODA（政府開発援助）ビジネスの黒幕とみられているからである。渡邊氏の物ぶり、2月1日のクーデター直前にアウンサンスーチー国家顧問とミンアウンフライン国軍総司令官と相次いで会っていることでも示されている。日本ではほとんど知られていない民間人が政府と国軍のトップ、それもクーデターの首謀者とそれによって政権の座を追われた

民主化指導者の双方とこの時期に会見したのはなぜなのか、またその狙いは何だったのだろうか。

◆クーデターの噂が飛び交うなかで

日本ミャンマー協会とはどういう団体で、ODA とどう関係しているかはあとで触れるとして、まず渡邊氏のミャンマーでのうごきを伝える報道に目を通しておこう。

国営英字紙グローバル・ニューライト・オブ・ミャンマーは1月19日の1面に、スーチー氏と渡邊氏が前日、首都ネピドーの外務省で会談した記事を2人がならぶ写真つきで報じた。会談では、政権の第2期におけるミャンマーへの日本の投資拡大、教育と健康分野をふくむ社会・経済的発展への継続的支援、経済と投資分野での相互互恵的協力の促進、若い世代に重きをおいた両国民間の接触の強化に関して、率直で誠実な意見がかわされた。

2日後の21日の同紙は3面で、渡邊氏がスーチー氏との会談の翌日19日にネピドーで、ミンアウンフライン総司令官と会談した記事を写真つきで載せた。会談では日本ミャンマー協会による両国間の友好のきずな活動と両国軍人の協力関係の促進について話し合われた。

一連のトップ会談は、日本のメディアでは報じられなかったが、ミャンマーでは注目された。それは、日本の官民挙げた同国への経済開発支援の目玉商品として巨額の ODA が供与された、最大都市ヤンゴン郊外のティラワ工業団地建設に、渡邊氏が大きな役割を果たしている事実が知られているからである。

“People are the key”

State Counsellor receives Chairman of Japan-Myanmar Association ...

FROM PAGE-1

related to the further expansion of Japanese investments in Myanmar during the next term of the government, the continued provision of socio-economic development assistance to the people of Myanmar including education and health sectors, the enhancement of mutually beneficial cooperation particularly in economic and investment sectors, and strengthening of people-to-people contacts, especially among the younger generation.

The meeting was also attended by U Kyaw Tin, Union Minister for International Co-operation and senior officials of



1月19日のグローバル・ニューライト・オブ・ミャンマー紙4面

“People are the key”

Senior General receives Chairman of Japan-Myanmar Association and former Member of House of Councilors of Japan

COMMANDER-in-Chief of Defence Services Senior General Min Aung Hlaing received Mr Watanabe Hideo, Chairman of Japan-Myanmar Association and former Member of the House of Councilors of Japan at the Bayintnaung Yeikha in Nay Pyi Taw on 19 January afternoon.

According to the report from the Office of Commander-in-Chief of Defence Services, activities of Japan-Myanmar Association to promote friendly ties between the two countries, and efforts to promote the cooperation between the two militaries were discussed at the meeting.—MNA(Translated by Aung Khin)

Senior General Min Aung Hlaing receives Chairman of Japan-Myanmar Association Mr Watanabe Hideo on 19 January. PHOTO: OFFICE OF COMMANDER-IN-CHIEF OF DEFENCE SERVICES



1月21日のグローバル・ニューライト・オブ・ミャンマー紙3面

渡邊氏はミアウンフライン総司令官とは何度か会っている旧知の仲だが、スーチー氏とは今回初めてだった。しかも彼女はこれまで同氏と積極的に接触しようとはせず、渡邊氏もどちらかと言えばスーチー氏に好感を抱いていないとみられていたのに、初の会談はスーチー氏からの招請でおこなわれた。これまでの両者のうごきを知っているミャンマー人らによれば、スーチー氏率いる国民民主連盟（NLD）が2016年からの第1次政権の運営にあるていどの自信を深め、今年からの第2次政権では日本のODAに大きな影響力をもつ渡邊氏の存在を無視できなくなったのではないかと見ている。

この会談が注目されたもうひとつの理由は、それから間もなくして国内では国軍がクーデターを起こすのではないかと噂が飛び交うようになったからである。前年11月の総選挙でNLDが圧勝し、国軍系の連邦団結発展党（USDP）が惨敗したことに国軍は不満をつのらせ、渡邊氏のスーチー氏と国軍トップとの会談後1週間もたたない1月26日の記者会見で、投票に不正があったと主張、クーデターによる政権奪取の可能性を否定しなかった。

スーチー氏は渡邊氏と会った時点で、すでにこうした国軍のうごきを察知していたであろうことは間違いないだろう。会談から2週間後の2月1日にクーデターが起きた直後、「ミャンマーを独裁国家に逆戻りさせてはならない」と国民に抵抗を呼びかけるスーチー氏の声明がNLDのフェイスブックを通じて流れた。地元メディアによると、声明は彼女が万が一のクーデターを懸念して側近に託していたという。

◆日本株式会社のODAビジネスの差配人

スーチー氏と渡邊氏との会談の中心議題は、報道にあるように日本からの投資をはじめとした各分野での関係強化であったことも間違いないだろう。

ティラワ工業団地は、2011年の民政移管でテインセイン政権が誕生してから急速に動きはじめた、オールジャパンの総力を結集したODAプロジェクトである。日本がこれにいかにか力を入れていたかは、2013年5月にミャンマーを訪問した安倍晋三首相が団地内の経済特区を視察し、「ティラワ開発は日本とミャンマーの協力の象徴で、ミャンマーでの雇用創出の起爆剤だ。絶対に成功させなければならないし、日本政府も全面的支援を惜しまない」と強調したことでわかる。

だがスーチー氏は、2015年の民政移管後初の総選挙でNLDが圧勝し、NLD政権が翌年に発足してからもティラワ開発にそれほど積極的な支持は表明してこなか

った。それは、このプロジェクトの開発が軍政の流れをくむテインセイン前政権下にスタートした経緯や、日本のビジネス慣行に不慣れだったためといわれる。彼女がティラワ経済特区を初めて訪問したのは2019年8月になってからである。国家顧問はスズキヤヤクルトの工場を視察し、関係者との会合で「ティラワ経済特区の成功は、我々がここまでできると勇気づけるものだ」と強調した。今年2月28日にはトヨタ自動車の開業式にスーチー氏が祝福のメッセージを送ることになっていたが、クーデターでそれもお流れになった。

では渡邊氏は、ミアウンフライン総司令官とは何を話し合ったのか。2人はその後再会談をしている。その意図を探るまえに、同氏と日本ミャンマー協会のティラワ開発への関わりを見てみておこう。

渡邊氏は自民党衆議院議員を6期、参議議員を2期つとめ、1986年に第3次中曽根内閣の内閣官房副長官、91年に郵政大臣を歴任した。政界引退後の2011年に一般社団法人・日本ミャンマー協会を設立した。氏とミャンマーとの出会いは、民主化運動が全土に拡大した1988年の前年87年に、中曽根内閣の官房副長官としてネーウィン政権のマウンマウンカ首相と軍人たちを日本に招いたのがきっかけだった。中曽根首相から両国関係の大切さを説かれ、以来、「私利私欲、権力欲の中からの発想ではなく、真に両国国民の今後100年の大計と将来の為」に、さまざまな活動に関わってきたとされる。協会の初代最高顧問は中曽根康弘元首相だった。

なかでも主要な活動がティラワの経済特区の開発で、その他ヤンゴン空港の改修、パルーチャン水力発電所の補修、JICA病院の医療機器の修復など、日本政府の援助がらみのプロジェクトに協会の会員企業が協力してきたという。それは、民間の投資、貿易の拡大、技術協力・支援、人材育成など経済発展をつうじてウィンウィンの戦略的関係の構築をめざすためとされ、会員企業への情報提供、ミッションの派遣、セミナー開催などのサービスをおこなっている。

ティラワ開発の経緯と渡邊氏が果たした役割については、「日本株式会社（Japan Inc）はいかにしてミャンマーで機先を制したか」と題する2012年10月のロイター通信の特集記事にくわしい。

それによると、渡邊氏は2011年の民政移管でテインセイン将軍が大統領に就任した直後に、新大統領と会った。テインセイン氏は彼がシャン州軍管区司令官だったときにゴルフを楽しんだ仲だった。大統領は渡邊氏にある取引をもちかけた。ティラワの経済特区を日本が開発できないだろうか、ただし日本が金を出し

てくれればの話だが、と。軍政時代の経済発展の立ち遅れを克服するためにテインセイン大統領は、一定の民主化を進めることで欧米諸国からの投資に門戸開放する政策を打ち出したが、米国や EU はまだミャンマー進出に慎重だった。中国は軍政時代から政治、経済両面で後ろ盾となってくれていたが、これ以上の中国依存は避けたかった。そこで白羽の矢が立てられたのが、戦前、戦後とも歴史的関係が深かった日本だった。

渡邊氏は大統領の提案を前向きに検討することを約束し、東京にもどるとさっそく、最初のたたき台がつくられた。少なくとも 180 億ドルの援助と投資、それに約 50 億ドル（5000 億円相当）の債務帳消しの保証を政府と民間機関から取りつけた。これを突破口に、官民一体の日本株式会社がミャンマーになだれ込んできた。ロイターの記事によれば、「米国と EU を飛び越して、日本がゴールドラッシュと抱擁した」。

以後、渡邊氏が政治家時代に関係を深めた政官財の有力者に根まわして次々に打ち出されるティラワ支援策に追いついていくのに、外務省はきりきり舞いさせられる。ロイターはそれを、黒幕による個人外交と表現している。

日本株式会社がミャンマー側の新しいビジネスパートナーとして手を組んだのは、国軍との関係が深い「クローニー」（取り巻き）企業のひとつ、建設業財閥ドラゴンインターナショナル社の総帥で、ミャンマー商工会議所会頭のウィンアウン氏だった。同社は軍事政権トップの独裁者タンシュエ将軍が指示した新首都ネピドーの建設を請け負い、彼は米国政府のブラックリストに載せられていた。だから米国人は彼とのビジネスを禁じられていたが、日本は躊躇しなかった。ウィンアウン氏はティラワ開発への支援を表明し、ミャンマー側の共同企業体の形成に乗り出した。

この記事はミャンマーの民営週刊新聞が翻訳して掲載したため、国内でも大きな話題になった。

では、日本ミャンマー協会という民間組織の会長がミャンマーの政府と軍のトップと相次いで会うことができるほどの政治力を発揮できるのはなぜなのか。それは、協会の役員名簿で一目瞭然であろう。

最高顧問の麻生太郎副首相・財務相を筆頭に、政官財のそうそうたるお歴々が名を連ねている。副会長には大手商社の三菱商事、丸紅、住友商事の元トップ、理事には自民、公明、立憲民主の与野党の現・元衆参国会議員、関係省庁の事務次官経験者、大手企業の役員らがずらりと並ぶ。顧問は歴代の駐ミャンマー大使。正会員（2021年3月現在）は日本を代表する大手企業127社。協会は日本財団からほぼ毎年3000万円の寄付

を受けているが、同財団の笹川陽平会長は「ミャンマー国民和解担当日本政府特別代表」でもある。協会はまさにオールジャパン、日本株式会社の縮図といえる。会員各社は同協会をつうじてミャンマー側との ODA ビジネスの便宜を図ってもらい、その差配人である会長・理事長の渡邊氏には頭が上がらないということになる。

こうした日本の ODA ビジネスの本丸の存在とその活動実態は、内外のミャンマー人にかなり知れていたが、日本ではティラワ開発を筆頭に ODA プロジェクトは先の安倍首相の発言に見られるように、「ミャンマーの民主化と経済発展のための官民挙げた全面的支援」という美しい言葉で推進されてきた。一連のプロジェクトがミャンマーの経済成長に欠かせないインフラ整備に貢献していることは事実だが、その裏面にうごめく利権や国軍との関係が表面化することはなかった。だが今年2月1日のクーデター後の国軍による民主化運動への血なまぐさい弾圧が激化するとともに、ODA の化けの皮がはげはじめた。日本の公的資金が投入されたプロジェクトの利潤が国軍系の企業に流れていることがはっきりしてきた。

だから、在日ミャンマー人と日本人がいっしょになって、「日本のお金で人殺しをさせないで！」との声を上げはじめ、外務省に対して「国軍に流れる公的資金を止めてほしい」と訴えているのである。そしてその ODA ビジネスの巣窟とも見える日本ミャンマー協会にも、在日ミャンマー人と日本人が抗議デモを展開するようになったのである。

◆ビジネスのため勝ち馬に乗りさえすればいい

「私は余生のすべてをミャンマーのために捧げたい」というのが、渡邊氏の口ぐせである。だとしたら彼は、この国が歴史的分岐点に立っているいま、民主化勢力と国軍、既得権益陣営のどちらに余生を捧げようとしているのだろうか。

国軍関係筋の情報によると、クーデターの前々夜、ミンアウンフライン総司令官の側近との会合で、渡邊氏は総司令官に次の伝言を側近に託したという。

渡邊「民主化を後戻りさせないようにしてほしい」
総司令官の側近はこれに返事はせず、ニヤッとしたりだけだった。

会合の席には、日本大使館の通訳も同席した。

渡邊氏はクーデター後の2月19日までミャンマーに滞在した。クーデターに反対する市民のデモが拡大し、国軍の武力弾圧が激化していた。彼はその光景をどう見、どのように感じたのだろうか。こうした事態

